

会社名 アジア パシフィック システム総研株式会社
 コード番号 4727
 (URL <http://www.asia.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 久保 裕
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 社長室長
 氏名 坂巻 詳浩

TEL (03) 3985 - 4311

決算取締役会開催日 平成17年11月8日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 該当事項ありません。 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)
 親会社等の名称 株式会社フルキャスト(コード番号:4848) 親会社等における当社の議決権所有比率62.58%

1. 平成18年3月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,847	(21.3)	85	(-)	79	(-)
16年9月中間期	2,348	(8.4)	△31	(-)	△68	(-)
17年3月期	5,388		203		166	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	53	(△84.6)	12	48	-	-
16年9月中間期	347	(-)	81	06	-	-
17年3月期	703		163	93	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 17年9月中間期 4,292,585株 16年9月中間期 4,292,893株 17年3月期 4,292,807株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-	-
16年9月中間期	0	00	-	-
17年3月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	2,958		1,588		53.7	370	16	
16年9月中間期	3,072		1,207		39.3	281	19	
17年3月期	3,123		1,593		51.0	371	24	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 4,292,550株 16年9月中間期 4,292,850株 17年3月期 4,292,600株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 207,450株 16年9月中間期 207,150株 17年3月期 207,400株

(4) キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	366		3		△298		1,381	
16年9月中間期	352		24		△410		795	
17年3月期	572		657		△750		1,309	

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金				
							期末				
	百万円		百万円		百万円	円	銭	円	銭	円	銭
通期	5,950		300		295	10	00	10	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円72銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、企業収益の増加とこれに伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善とともに個人消費も上向くなど回復傾向が続きました。また、世界の景気も着実に回復しており、デフレからの脱却が見通せる状況になりました。このような中で当社が関わるソフトウェア投資も緩やかな増加傾向を辿りました。当社におきましても、特定ソリューションサービス事業等のシステム開発事業を中心に順調に推移した結果、当中間期売上高は、28億47百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

品目別売上高を見ますと以下のとおりであります。

システム開発事業（SD）におきましては、売上高20億31百万円（前年同期比24.3%増）と対前年同期比3億96百万円の増加となりました。

アウトソーシング事業（OS）におきましては、売上高1億19百万円（前年同期比9.0%増）と対前年同期比9百万円の増加となりました。

ユーウェア事業（UW）におきましては、売上高5億37百万円（前年同期比15.0%増）と対前年同期比70百万円の増加となりました。

マルチメディア事業（MM）におきましては、売上高48百万円（前年同期比17.1%増）と対前年同期比7百万円の増加となりました。

当中間期におきましては、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争等による損益悪化要因はありますが、リスク・品質管理の強化により不採算案件の早期発見と対処により赤字案件が減少したことや、当社が長年蓄積してきた専門業務分野での特定ソリューションサービス強化に注力して事業を展開して他社との差別化を図ったこと等により利益率が改善された結果、営業利益は、85百万円（前年同期比1億16百万円増）、経常利益につきましては、79百万円（前年同期比1億47百万円増）となりました。

当期純利益につきましては、事業の見直しを行った結果、取締役会にて暗視カメラの販売を今後行わない方針として決議し、事業撤退損失として当社保有の暗視カメラ営業権21百万円を特別損失に計上した結果、53百万円（前年同期比2億94百万円減（注1））となりました。

（注1）当期純利益の前年同期比につきましては、前中間会計期間において貸付金の回収可能額見直しによる貸倒引当金戻入益4億31百万円が特別利益として計上されていることにより生じた減少であります。

(2) 財政状態

① 財政状態と流動性分析

当中間期末の総資産は29億58百万円となり、前期末比1億65百万円の減少となりました。

流動資産は24億76百万円となり、前期末比49百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加（2億円）があったものの売掛債権の減少（3億27百万円）があったことによるものであります。

固定資産は4億82百万円となり、前期末比1億15百万円の減少となりました。これは主に、無形固定資産の減少（45百万円）及び投資有価証券の減少（36百万円）によるものです。

負債の合計額は13億69百万円と前期末比1億60百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の返済による減少（2億50百万円）によるものです。

株主資本は15億88百万円となり、前期末比4百万円の減少となりました。

以上により、流動比率は233.8%と前期末比24.9ポイントの増加となりました。株主資本比率は53.7%と前期末比2.7ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フロー分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、短期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、売上債権の減少および税引前中間純利益等により、前中間会計期間末に比べ72百万円増加（前年同時期1億5百万円増）し、当中間会計期間末には13億81百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、3億66百万円の収入（前年同期比では14百万円の増加）となりました。

主な増加項目としては、売上債権の減少（3億27百万円）が挙げられます。これは前期末の売掛金の回収が進んだことによるものです。

また、主な減少項目としては、たな卸資産の増加（2億円）が挙げられます。これは前期末と比較して、受注残が増加（前期末比91百万円）したこと及び受注案件の開発進捗率が上昇したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

これは主に、出資金の分配金による収入（8百万円）があったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは3億70百万円（前年同期比6百万円の減）の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億98百万円（前年同期は4億10百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出（2億50百万円）及び配当配当金の支払（48百万円）によるものであります。

有利子負債については、継続的な削減計画に取り組んできた結果、前期末に比べて2億50百万円減少の6億円となり、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債／株主資本）は0.37倍（前期末比0.16ポイント改善）となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	33.2	27.4	39.2	51.0	53.7
時価ベースの自己資本比率（％）	46.2	48.0	70.0	97.9	176.7
債務償還年数（年）	3.4	—	1.8	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.4	—	42.1	41.4	119.2

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表（中間貸借対照表）に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書（中間キャッシュ・フロー計算書）に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、IT業界特有の下期偏重の売上傾向がありますが、受注高は、予定通り推移しておりまた、開発中案件の進捗も計画通り遂行していることから通期の見通しについては、売上高 5,950百万円に変更はございません。また、利益に関しましても、利益率の高い自社製品の販売強化や不採算案件の発生防止を引続き進めておりまして、当初計画通り経常利益300百万円、当期純利益295百万円を見込んでおります。

注）平成17年7月12日に株式会社フルキャストと資本業務提携による影響につきましては、経営戦略や営業基盤を整えており、本格的な成果が現れるのは来期以降となることから、通期予測に変更はございません。

なお、当社におきましては、今後も業務提携等の新しい事業展開により業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努める所存であります。

2. 企業集団の状況

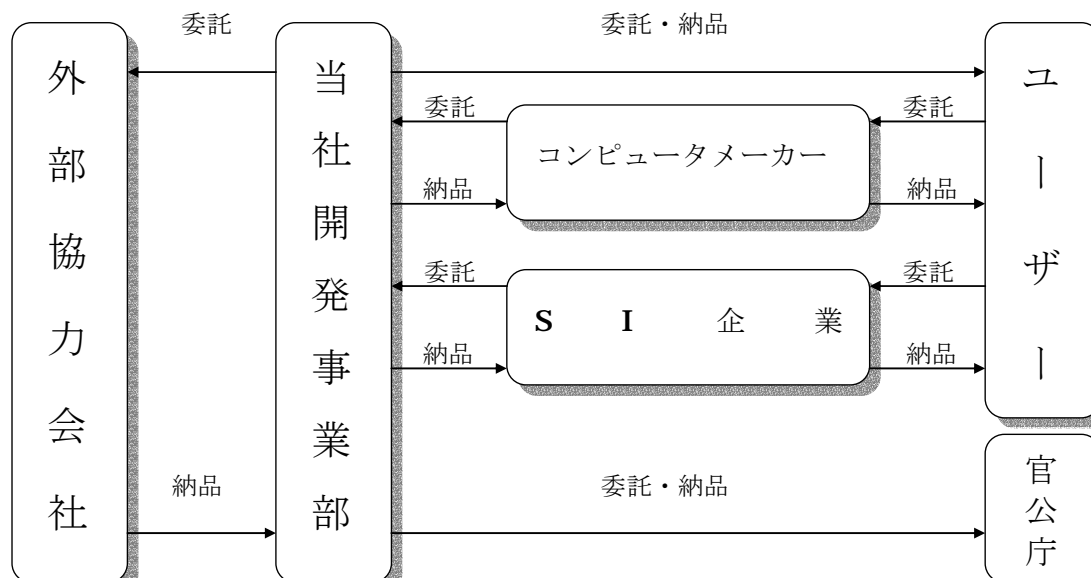
当社は、35年超の歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーで、金融、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供し、また設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことによりさまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

品目別の内容等は、次のとおりであります。

品目	内容
システム開発 (SD)	システム受託開発業務等をあらわします。
アウトソーシング (OS)	業務システムを運行するためのトータルサポート業務をあらわします。
ユースウェア (UW)	運用管理、オペレーション、インストール、コンサルテーション等の業務をあらわします。
マルチメディア (MM)	コンテンツ制作およびそれに関わる開発業務（インターネットの通信サービスも含む）をあらわします。
その他	データベースサービス他をあらわします。

当社は、これらの品目をエンドユーザー、コンピュータメーカー、SI企業、官公庁から受注し、事業の主体となる開発本部で外部協力会社を活用しながら、効率良く開発しています。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、35年を超える歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーとして、金融、製造、流通業界向けを中心に、汎用コンピュータからパソコン、インターネット、マルチメディアまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術で、お客様にベストソリューションを提供しております。システム開発事業においては、設立以来蓄積してきたさまざまな業務系のノウハウを基に新しいビジネスモデルを創造して社会に根づかせ、一方、汎用機系・基盤系・クライアントサーバー系等の機械環境において培ったノウハウを基に、Web. ビジネスの構築とその高度化に貢献して参ります。また、コンサルティング事業においては「システムコンサルティングからビジネスコンサルティングへ」とサービス領域の拡大を目指します。優秀な人材の確保と育成に努め、顧客の真のニーズに沿ったシステムを高品質、低価格、短納期で開発・構築・提供することをモットーとし、さらに、労務・財務面ではきめ細かい管理に徹して、強靱な企業体質創りと企業価値の向上に努めて参る所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開と経営体質の強化を目的に利益の一部を内部留保するとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針として参ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式投資単位の引き下げにより、投資家層の拡大を促し、株式の流動性を高めるとともに株式市場の活性化を図ることが有用な施策であると認識しております。今後、当社株式の株価水準や需給状況などを総合的に判断し、必要と認められる場合には、投資単位引き下げ実施の検討を積極的に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標としましては、付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の上昇を図り、新規顧客開拓のみならずリピーターの需要を取込むことにより、受注増加を目指し、また「高品質・低コストの実現」と「不採算プロジェクトの減少」に注力し、利益率の上昇を図って参ります。中期的には売上高成長率8%以上、営業利益率5%以上を経営目標として目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、新中長期計画を現在策定中ではありますが、事業戦略における重点施策として「高品質・低コストの実現」と「不採算プロジェクトの減少」の2点を掲げております。

これまで当社が蓄積してきた業務系・基盤系のノウハウを活かして商品のパッケージ化を行うことにより、高い品質を保ちながら商品の低価格化を実現し、コストダウン圧力の中での価格競争力を高めていきます。さらに、利益率の悪化の原因となっている不採算プロジェクトを減少させるための組織及び体制作りを推進することにより、利益率の改善及びリスク・品質管理の強化を図っていきます。

これらの施策により利益率の改善及び財務体質の強化に重点を置きながらも、将来を見据えた研究開発投資も積極的に行っていき、より顧客ニーズにマッチした商品やサービスの提供及び新たなビジネスチャンス獲得の実現に向けて努力してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、以下のとおりです。

(事業拡大と収益力強化および営業力強化)

平成17年10月3日付で株式会社フルキャスト引受による第三者割当増資手続が完了致したことにより株式会社フルキャストは、当社の親会社となり、フルキャストグループとして新たな一歩を踏み出しました。この提携により戦略的な視点からビジネスプロセス（ノウハウ、業務の流れ）の企画・設計・運営を見直し、ほぼ企業活動そのものを一括して受託する高次元の「BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）」事業を展開し、またフルキャストグループの有する強力な営業力と約3万社の顧客企業、全国400箇所の拠点をフル活用し、BPOのみならず、ITシステムの構築、運用保守、セキュリティ対策等の情報化支援事業を推進して事業拡大と収益力向上を図り経営体質強化と事業の更なる成長を目指してまいります。

(競合他社との差別化)

国内の情報サービス産業は、お客様からのコストダウン要求、海外からの安価な労働力との競争など、更なる成長の鈍化も危惧され、収益面への影響も避けられない激しい競合状況にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、常に顧客ニーズをトータルに満たす付加価値の高いソリューションを提供し、顧客満足の上を目指そうと考えております。

(人材確保及び育成)

ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいり所存であります。

(リスク/品質管理の強化)

専門部署による受注レビュー、プロジェクト・リスク管理及び品質管理を引続き徹底して行い不採算プロジェクトの早期発見と対処に努めて参ります。

(開発コスト削減)

前事業年度より取組んでいるCMMiに準拠した品質管理、開発工程管理の適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用及び国内オフショア（地方の賃金格差を利用）での生産体制等によりコスト削減を行います。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の最大化をはかり発展永続していくため、経営の透明性と健全性を確保することを旨として、諸法令・社会規範・契約を守り、迅速な意思決定と事業遂行過程における適時適切な情報開示を行うことを基本方針としてその実現に努めております。

①コーポレート・ガバナンス体制および内部統制システム

当社は平成16年10月から執行役員制度を取り入れ、取締役から執行役員に対して業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、内部監査部門、監査役会および会計監査人の相互連携の強化により経営の透明性・健全性の向上に努めています。

取締役会

取締役会は、毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、経営計画に関する事項を始め資金計画、投融资、事業再編などの重要な業務執行について審議・決定しています。なお、当社は事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、平成15年6月に取締役の任期を1年に短縮しています。

監査役会及び内部監査室の相互連携

当社は、監査役制度を採用しており、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役2名と常勤監査役1名が、取締役の職務執行につき監査を実施しています。各監査役は、取締役会他重要な会議への出席、取締役等からの報告の聴取などにより監査を実施する一方、監査役全員で構成される監査役会は、監査の方針等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。また、当社は監査役監査を補助するスタッフ1名を配しています。

当社は、内部監査室（1名）を設置して適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のための監査を計画・実施し、必要に応じて関係部門に対し改善提案を行っています。監査結果は会長および担当役員に報告するほか、監査役にも報告しており、監査役および内部監査室との相互連携の充実、強化に努めています。

②情報開示体制

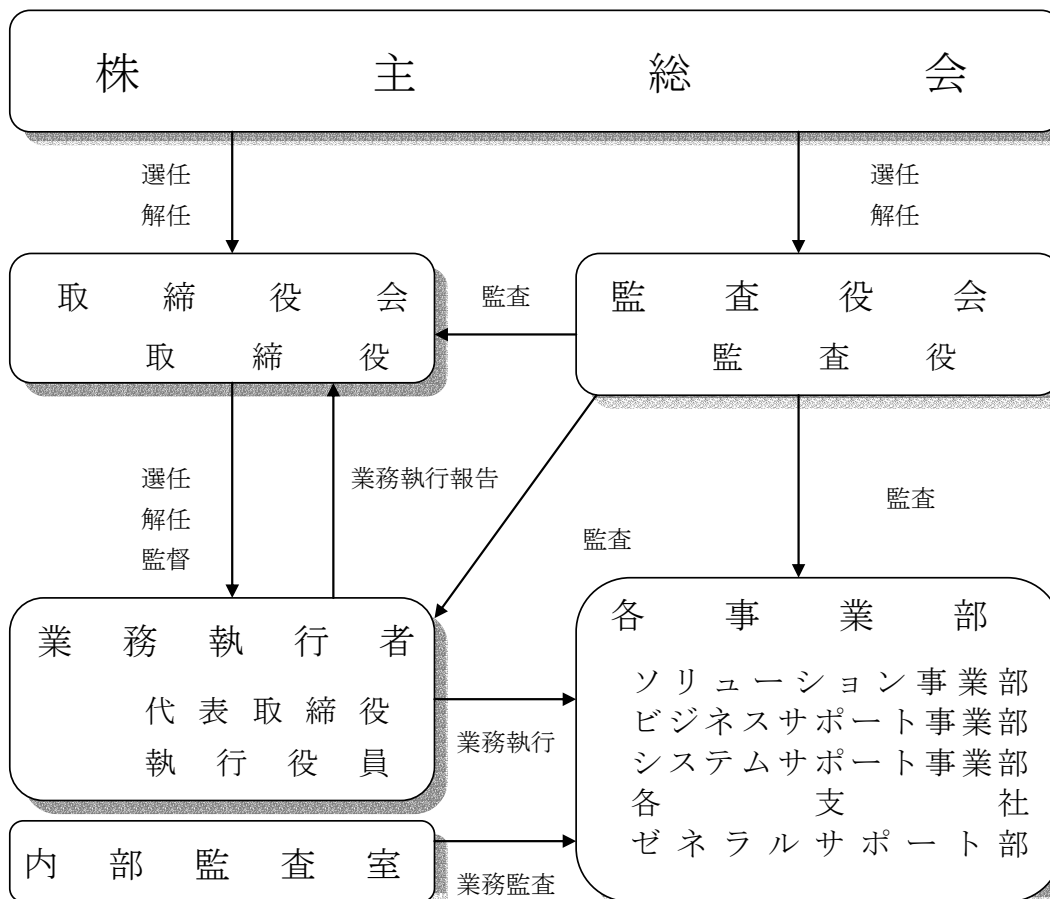
当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により市場から企業価値を適正に評価されることが重要であると認識しており、四半期ごとに業績を開示しております。

また、適時に適正な情報を開示するため、社内規定および証券取引所の適時開示基準を社内部門に周知徹底すると

ともに、社内関係部門間の連携体制を構築しており、監査役会、内部監査室が適時開示に関する監査を実施する体制を整備しております。

③ リスク管理体制

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。また、品質問題など事業遂行に関するリスクについては、担当の執行役員の下に専門の部門を設置して日常的なリスク管理を実施しています。



4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		821,933		1,407,663		1,335,258		
2. 受取手形		4,363		—		3,105		
3. 売掛金		767,808		644,362		968,928		
4. たな卸資産		420,819		391,234		190,960		
5. その他の流動資産		41,089		33,478		37,256		
貸倒引当金		△9,218		△232		△9,221		
流動資産合計		2,046,796	66.6	2,476,505	83.7	2,526,288	80.9	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	49,591		44,729		46,736		
(2) 工具、器具及び備品	※1	53,043		32,416		39,855		
(3) 土地		30,300		30,300		30,300		
有形固定資産合計		132,934	4.3	107,445	3.6	116,892	3.7	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		214,855	8.1	151,828	5.3	197,860	7.2	
(2) その他の無形固定資産		33,733		3,198		27,428		
無形固定資産合計		248,589	8.1	155,026	5.3	225,288	7.2	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		24,391		97,824		130,687		
(2) 出資金		64,797		—		—		
(3) 破産更生債権		790,799		127,670		127,670		
(4) 敷金保証金		75,278		75,878		75,892		
(5) 会員権		45,650		45,650		45,650		
(6) その他の投資		2,756		250		3,126		
貸倒引当金		△359,765		△127,670		△127,670		
投資その他の資産合計		643,908	21.0	219,603	7.4	255,356	8.2	
固定資産合計		1,025,432	33.4	482,075	16.3	597,536	19.1	
資産合計		3,072,229	100.0	2,958,581	100.0	3,123,825	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		350,436		313,251		315,631	
2. 短期借入金		890,000		300,000		550,000	
3. 1年以内償還予定 の社債		—		300,000		300,000	
4. 未払金		60,150		52,188		60,118	
5. 未払費用		33,797		47,589		54,747	
6. 未払法人税等		2,933		8,821		7,074	
7. 前受金		67,052		89,093		30,470	
8. 賞与引当金		149,172		227,453		154,398	
9. その他の流動負債		11,594		20,465		36,574	
流動負債合計		1,565,137	50.9	1,358,864	45.9	1,509,015	48.3
II 固定負債							
1. 社債		300,000		—		—	
2. 繰延税金負債				10,773		21,222	
固定負債合計		300,000	9.8	10,773	0.4	21,222	0.7
負債合計		1,865,137	60.7	1,369,637	46.3	1,530,238	49.0
(資本の部)							
I 資本金							
		918,060	29.9	918,060	31.0	918,060	29.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		25,204		25,204		25,204	
資本剰余金合計		25,204	0.8	25,204	0.9	25,204	0.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		—		4,292		—	
2. 中間(当期)未処 分利益		347,964		710,086		703,739	
利益剰余金合計		347,964	11.3	714,379	24.1	703,739	22.5
IV その他有価証券評価 差額金							
		36	0.0	15,702	0.5	30,934	1.0
V 自己株式							
		△84,173	△2.7	△84,402	△2.8	△84,351	△2.7
資本合計		1,207,091	39.3	1,588,943	53.7	1,593,587	51.0
負債資本合計		3,072,229	100.0	2,958,581	100.0	3,123,825	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	※5	2,348,144	100.0	2,847,526	100.0	5,388,233	100.0
II 売上原価	※6	2,090,885	89.0	2,451,668	86.1	4,600,959	85.4
売上総利益		257,258	11.0	395,858	13.9	787,273	14.6
III 販売費及び一般管理 費	※6	288,390	12.3	310,447	10.9	583,438	10.8
営業利益 (△損 失)		△31,132	△1.3	85,410	3.0	203,834	3.8
IV 営業外収益	※1	6,513	0.3	3,187	0.1	7,304	0.1
V 営業外費用	※2	44,080	1.9	9,587	0.3	44,860	0.8
経常利益 (△損 失)		△68,698	△2.9	79,010	2.8	166,278	3.1
VI 特別利益	※3	431,033	18.4	—	—	640,000	11.9
VII 特別損失	※4	11,499	0.5	21,698	0.8	95,527	1.8
税引前中間 (当 期) 純利益		350,835	14.9	57,311	2.0	710,751	13.2
法人税、住民税及 び事業税		2,870	0.1	3,746	0.1	7,011	0.1
中間 (当期) 純利 益		347,964	14.8	53,565	1.9	703,739	13.1
前期繰越利益		—	—	656,521	—	—	—
中間 (当期) 未処 分利益		347,964	—	710,086	—	703,739	—

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期 (中間) 純利益		350,835	57,311	710,751
減価償却費		71,195	59,987	135,157
貸倒引当金の減少額		△432,145	△8,988	△210,074
賞与引当金の増加額		2,172	73,055	7,398
受取利息及び受取配当金		△266	△173	△427
支払利息及び社債利息		9,132	4,163	15,133
出資金評価損		31,007	2,695	25,138
固定資産廃棄損		11,499	497	14,243
暗視カメラ事業撤退損失		—	21,201	—
破産更生債権売却益		—	—	△431,033
売上債権の減少額		471,655	327,671	208,702
たな卸資産の減少 (△増加) 額		△84,937	△200,273	144,920
仕入債務の増加 (△減少) 額		22,484	△2,379	△12,320
その他の流動資産の減少 (△増加) 額		△2,356	4,154	△3,325
その他の流動負債の増加 (△減少) 額		△66,480	52,558	△19,115
未払消費税等の増加 (△減少) 額		△18,115	△14,976	6,926
小計		365,680	376,504	592,065
利息及び配当金の受取額		313	150	461
利息の支払額		△7,928	△3,030	△13,809
法人税等の支払額		△5,758	△7,063	△5,743
小計		△13,372	△9,943	△19,091
営業活動によるキャッシュ・フロー		352,308	366,560	572,973

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		229,273	—	229,273
貸付による支出		△20,000	△10,000	△34,780
貸付金の回収による収入		20,000	10,000	30,000
有形固定資産の取得による支出		△9,917	△1,689	△15,116
無形固定資産の取得による支出		△223,822	△288	△246,446
投資有価証券の取得による支出		—	△3,600	—
投資有価証券の売却による収入		—	—	10
出資金の分配による収入		13,378	8,085	29,619
敷金保証金の減少額		15,485	1,390	29,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,397	3,897	657,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		770,000	—	1,070,000
短期借入金の返済による支出		△380,000	△250,000	△1,020,000
社債の償還による支出		△800,000	—	△800,000
自己株式の取得による支出		△43	△51	△220
配当金の支払額		—	△48,002	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△410,043	△298,054	△750,220
IV 現金及び現金同等物の増加額		△33,337	72,404	479,988
V 現金及び現金同等物の期首残高		829,270	1,309,258	829,270
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		795,933	1,381,663	1,309,258

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品、製品 個別法による原価法を採用しております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品、製品 同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕掛品、製品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～40年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 少額減価償却資産</p> <p>3年均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	—	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえその残高を流動負債の「その他の流動負債」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は69,734千円であり、前中間会計期間における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は、64,547千円であります。 また、これ以外の有価証券とみなされない出資につきましては、重要性に乏しいことから「その他の投資」として表示する方法に変更しました。当中間会計期間の「その他の投資」に含まれる当該出資の額は、250千円であります。</p>	<p>会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務方針」が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は106,255千円であり、前事業年度における固定資産「出資金」に含まれている当該出資の額は、108,933千円であります。 また、これ以外の有価証券とみなされない出資につきましては、重要性に乏しいことから「その他の投資」として表示する方法に変更しました。当事業年度の「その他の投資」に含まれる当該出資の額は、250千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期より法人事業税の付加価値割及び資本割8,551千円を販売費及び一般管理費として処理しております。
	平成17年6月29日開催の第36回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、当社創業者に対して退任時に役員退職慰労金を支給することを決議致しました。 なお、具体的な金額、支給の時期及び方法につきましては、取締役会に一任されておりますが、現時点においても取締役在任していることもあり支給額等については未確定である為、未払金は計上していません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 211,302千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 209,677千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 203,908千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 11千円 貸付金利息 254千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 3千円 貸付金利息 169千円 生命保険事務手数料 431千円 未払配当金戻入 610千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・受取配当金 16千円 貸付金利息 411千円 生命保険満期戻戻金 791千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,801千円 社債利息 5,331千円 出資金評価損 31,007千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,766千円 社債利息 1,397千円 出資金評価損 2,695千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,412千円 社債利息 6,721千円 出資金評価損 25,138千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 431,033千円	※3 特別利益の主要項目 _____	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 431,033千円 破産更生債権売却益 208,966千円
※4 特別損失の主要項目 有形固定資産廃棄損 11,449千円	※4 特別損失の主要項目 暗視カメラ事業撤退損 21,201千円 有形固定資産廃棄損 497千円	※4 特別損失の主要項目 システム開発損害金等 81,283千円 有形固定資産廃棄損 14,243千円
※5 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5 当社の売上高は通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成するプロジェクトの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※5 _____
※6 減価償却実施額 有形固定資産 15,603千円 無形固定資産 55,592千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 10,563千円 無形固定資産 49,348千円	※6 減価償却実施額 有形固定資産 33,639千円 無形固定資産 101,518千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金残高 821,933千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 26,000千円 現金及び現金同等物残高 795,933千円	現金及び預金残高 1,407,663千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 26,000千円 現金及び現金同等物残高 1,381,663千円	現金及び預金残高 1,335,258千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 26,000千円 現金及び現金同等物残高 1,309,258千円

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 416 995 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,378</td> <td>2,018</td> <td>8,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,378</td> <td>2,018</td> <td>8,360</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="660 920 995 1037"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,901千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="660 1339 995 1433"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,729千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,378	2,018	8,360	合計	10,378	2,018	8,360	1年内	3,459千円	1年超	4,901千円	合計	8,360千円	支払リース料	1,729千円	減価償却費相当額	1,729千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 416 1431 633"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,610</td> <td>266</td> <td>9,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,610</td> <td>266</td> <td>9,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1096 920 1431 1037"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,567千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,343千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1096 1339 1431 1433"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	9,610	266	9,343	合計	9,610	266	9,343	1年内	2,775千円	1年超	6,567千円	合計	9,343千円	支払リース料	266千円	減価償却費相当額	266千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	10,378	2,018	8,360																																											
合計	10,378	2,018	8,360																																											
1年内	3,459千円																																													
1年超	4,901千円																																													
合計	8,360千円																																													
支払リース料	1,729千円																																													
減価償却費相当額	1,729千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	9,610	266	9,343																																											
合計	9,610	266	9,343																																											
1年内	2,775千円																																													
1年超	6,567千円																																													
合計	9,343千円																																													
支払リース料	266千円																																													
減価償却費相当額	266千円																																													

② 有価証券

前中間会計期間（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	151	36

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,239
合計	24,239

当中間会計期間（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	250	134

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	27,839
組合等への出資	69,734
合計	97,573

前事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	192	76

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	24,239
組合等への出資	106,255
合計	130,494

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 持分法損益等

(前中間会計期間)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、当該各項目の記載を省略しております。

(前事業年度)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 281円19銭	1株当たり純資産額 370円16銭	1株当たり純資産額 371円24銭
1株当たり中間純利益 81円06銭	1株当たり中間純利益 12円48銭	1株当たり当期純利益 163円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	347,964	53,565	703,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	347,964	53,565	703,739
期中平均株式数(株)	4,292,893	4,292,585	4,292,807

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>①破産更生債権の売却に伴う特別利益の計上</p> <p>当社が保有するアエル株式会社に対する債権431百万円(貸倒引当金控除後)については平成16年11月24日付にて第三者との間で売却契約を締結致しました。</p> <p>これにより、当下期において債権売却益209百万円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>①第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分</p> <p>当社は、平成17年7月12日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行及び自己株式の処分を決議し、平成17年10月3日に新株払込手続及び自己株式の引渡手続を完了いたしました。</p> <p>1. 新株式の発行要領</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式</td><td>4,300,000株</td></tr> <tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき</td><td>673円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td></td><td>2,893,900,000円</td></tr> <tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき</td><td>337円</td></tr> <tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td></td><td>1,449,100,000円</td></tr> <tr><td>(6) 申込期日</td><td></td><td>平成17年9月30日</td></tr> <tr><td>(7) 払込期日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr> <tr><td>(8) 配当起算日</td><td></td><td>平成17年10月1日</td></tr> <tr><td>(9) 新株券交付日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr> <tr><td>(10) 割当先及び割当株式数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>株式会社フルキャスト</td><td>4,300,000株</td></tr> </table> <p>(11) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法</p> <p>平成17年4月12日(火)から同年7月11日(月)までの3ヶ月間にジャスダック証券取引所が公表した当社株式の最終価格の平均(747.72円)に0.9を乗じた価格(672.95円)を参考に673円といたしました。</p> <p>2. 自己株式の処分要領</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 処分株式数</td><td>普通株式</td><td>207,400株</td></tr> <tr><td>(2) 処分価額</td><td>1株につき</td><td>673円</td></tr> <tr><td>(3) 処分価額の総額</td><td></td><td>139,580,200円</td></tr> <tr><td>(4) 申込期日</td><td></td><td>平成17年9月30日</td></tr> <tr><td>(5) 払込期日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr> <tr><td>(6) 配当起算日</td><td></td><td>平成17年10月1日</td></tr> <tr><td>(7) 株式引渡日</td><td></td><td>平成17年10月3日</td></tr> <tr><td>(8) 引渡先及び引渡株式数</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>株式会社フルキャスト</td><td>207,400株</td></tr> </table> <p>3. 資金の使途</p> <p>資金の使途につきましては、営業基盤強化ならびに事業拡大のための積極的なM&Aや人材獲得の資金に充当する予定であります。</p> <p>4. 親会社の異動</p> <p>本増資により、割当先の株式会社フルキャストは、当社の親会社となりました。</p>	(1) 発行新株式数	普通株式	4,300,000株	(2) 発行価額	1株につき	673円	(3) 発行価額の総額		2,893,900,000円	(4) 資本組入額	1株につき	337円	(5) 資本組入額の総額		1,449,100,000円	(6) 申込期日		平成17年9月30日	(7) 払込期日		平成17年10月3日	(8) 配当起算日		平成17年10月1日	(9) 新株券交付日		平成17年10月3日	(10) 割当先及び割当株式数				株式会社フルキャスト	4,300,000株	(1) 処分株式数	普通株式	207,400株	(2) 処分価額	1株につき	673円	(3) 処分価額の総額		139,580,200円	(4) 申込期日		平成17年9月30日	(5) 払込期日		平成17年10月3日	(6) 配当起算日		平成17年10月1日	(7) 株式引渡日		平成17年10月3日	(8) 引渡先及び引渡株式数				株式会社フルキャスト	207,400株	<p>—————</p>
(1) 発行新株式数	普通株式	4,300,000株																																																												
(2) 発行価額	1株につき	673円																																																												
(3) 発行価額の総額		2,893,900,000円																																																												
(4) 資本組入額	1株につき	337円																																																												
(5) 資本組入額の総額		1,449,100,000円																																																												
(6) 申込期日		平成17年9月30日																																																												
(7) 払込期日		平成17年10月3日																																																												
(8) 配当起算日		平成17年10月1日																																																												
(9) 新株券交付日		平成17年10月3日																																																												
(10) 割当先及び割当株式数																																																														
	株式会社フルキャスト	4,300,000株																																																												
(1) 処分株式数	普通株式	207,400株																																																												
(2) 処分価額	1株につき	673円																																																												
(3) 処分価額の総額		139,580,200円																																																												
(4) 申込期日		平成17年9月30日																																																												
(5) 払込期日		平成17年10月3日																																																												
(6) 配当起算日		平成17年10月1日																																																												
(7) 株式引渡日		平成17年10月3日																																																												
(8) 引渡先及び引渡株式数																																																														
	株式会社フルキャスト	207,400株																																																												

5. 営業の状況

① 品目別の売上高

(単位：千円)

品目		前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
製品	システム開発 (SD)	1,634,564	69.6	2,031,197	71.3	3,785,293	70.3
	アウトソーシング (OS)	109,878	4.7	119,734	4.2	486,629	9.0
	ユースウェア (UW)	467,769	19.9	537,915	18.9	903,497	16.8
	マルチメディア (MM)	41,846	1.8	48,981	1.7	83,052	1.5
	その他	76,435	3.3	98,700	3.5	82,395	1.5
	小計	2,330,493	99.2	2,836,530	99.6	5,340,868	99.1
商品	OA機器	17,650	0.8	10,995	0.4	47,364	0.9
合計		2,348,144	100.0	2,847,526	100.0	5,388,233	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注および受注残

(単位：千円)

品目		前中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
製品	システム開発 (SD)	1,826,762	1,160,040	2,216,659	1,416,247	4,048,236	1,230,785
	アウトソーシング (OS)	166,800	326,248	220,379	410,948	527,606	310,303
	ユースウェア (UW)	331,859	363,845	387,434	396,054	950,277	546,535
	マルチメディア (MM)	44,588	12,292	50,212	23,290	95,561	22,059
	その他	25,913	18,132	52,938	31,155	90,658	76,917
	小計	2,395,923	1,880,557	2,927,623	2,277,694	5,712,339	2,186,599
商品	OA機器	17,650	—	10,995	—	47,364	—
合計		2,413,573	1,880,557	2,938,619	2,277,694	5,759,704	2,186,599

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

6 . 役員 の 異 動

平成17年10月28日付にて、下記のとおり役員 の 異 動 を 実 施 いた しま した。

(1) 選 任 取 締 役

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名
代 表 取 締 役 社 長	—	久 保 裕 (注)
取 締 役 会 長	代 表 取 締 役 社 長	木 庭 清
取 締 役	—	坂 卷 詳 浩 (注)
取 締 役 (非 常 勤)	—	石 川 敬 啓 (注)
取 締 役 (非 常 勤)	—	岡 田 努 (注)
取 締 役 (非 常 勤)	—	上 口 康 (注)
取 締 役 (非 常 勤)	—	和 田 徹 (注)

(注) 平成17年10月28日開催の当社臨時株主総会において新たに選任された取締役であります。